

鳥根大学は、「アフターコロナ」を見据えて何か対応を考えるべきだと思いますか。思われる場合、どのような対応が必要でしょうか。(179名からの回答を抜粋)

番号	コメント	カウント数	注:①内容の正確さについて組合が確認することはしていない。回答者の認識や気持ちをそのまま示すことを優先した。②1人の回答に同じカテゴリーの提言が複数入っていても1と数える。1人の回答に複数の提言が入っていれば1つずつ数える。「在宅勤務」などのキーワードが入っていてもそのことに関する提言ではない場合はカウントしない(例「在宅勤務にかかった通信費を払う」→「在宅勤務」の提言とはしない)	回答内容	コメント
1	授業や会議のオンライン化、オンライン化にむけた体制整備	41	例えば出張での休講をオンデマンド授業による補講で補うなど行っても良いと思います。また、出張、会議などは積極的にオンラインを活用し、出張経費、会議の短縮にも努め、コロナのような危機にも耐えうる大学の体力を持ち合わせておくべきだと思います。	今後、正常化後もオンライン講義をどの程度許容して進んでいくのかを検討していただきたい。座学講義の半数の時間まではオンラインで実施OKなど。このように考えると大学が抱える設備も多少は効率化・縮小化できるのではないかと思います。	遠隔授業の充実:世界中どこからでも受講できるようになればべき地の大学でも学生が集まる。 良質なwebコンテンツを元に、生涯学習を目的としたweb-schoolの立ち上げはどうかと思う。
2	効率化以外の大学運営の見直し(プロジェクト、教育研究医療体制)	34	今後、不況になる中、本来の大学の役割を再度検討し、現在進めているプロジェクト等が本当に必要かどうか再度見直し、大学院、学部についても学生定員を含めた再検討が必要に思います。	ヒトがすべてです。人材の確保、職員の安心した職場環境の提供が重要だと思います。また、大学内のさらなる連携だけでなく、ビジョンを明確にして将来にむけた取り組みを行うことが不可欠だと思います。	今後、世界的な不況になるという報道も多く見かけるため、そのような状況においても外部資金を獲得できるよう、研究力でのこ入れが必要と考える。また、学生が経済的理由で修学の機会を失うことのないよう、これまで以上に学生を支援する財政基盤の構築も必要と考える。 漠然とした言い方になりますが、鳥根大学にはもっと「余裕」が必要です。前からそれは感じていましたが、コロナで顕在化したように思います。金銭的な余裕はもちろん(学生にも「お金がないから無理」と言わざるを得ない状況は異常だと思います)、身体的・精神的な余裕が必要です。「アフターコロナ」においては、その「余裕」をいかに持てるようにするかを、少なくとも大学全体で考えていく必要を感じます。
3	学生のケア(経済的、精神的、IT環境)、教育の充実、学生の意見聴取	33	支援活動のみならず、学生を実質的に孤立しないように、誰かが必ず関わりをもつことが必要ではないでしょうか。学習の場はもちろん、Webに自由スペースがあって、情報を共有し話せる仲間がきちんとできて在宅勤務期間は無駄に研究室に行く時間がなく、非常に研究が捗りました。研究時間を研究室にいた時間で測られるという精神的苦痛も感じず、また、出退勤の必要がありませんから、コロナ感染の危険性もなく、精神的に非常に安定していました。	感染予防をしながら、学生の学習権を保障する方法を考えるために、学生の意見や要望をよく聞く。	学生のケアが一番、コロナで一番割りを食ったのは学生。教育の充実を図るべき。 ・知り合いもほとんどいないであろう現1回生へのメンタルケア。 ・不安であろう就活を控えている学生へのサポートや積極的な情報の提示。
4	リモートワーク・時差出勤などの推進、環境整備	24	在宅勤務期間は無駄に研究室に行く時間がなく、非常に研究が捗りました。研究時間を研究室にいた時間で測られるという精神的苦痛も感じず、また、出退勤の必要がありませんから、コロナ感染の危険性もなく、精神的に非常に安定していました。	教職員の在宅勤務制度の整備	事務全般的に時間差出勤等の導入を行えば、学生や外部からの問い合わせに空白時間を設けることなく随時対応できるほか、職員個人のワークライフバランスにあった働き方にもつながると思うため、検討してはどうかと思う。 在宅や時短などの柔軟な勤務を認めるべき。深夜や未明にMoodleにログインしている教員も多く見えるが、働き方改革の観点からそれを正当化できる体制作りも必要だと思う。オンライン会議の徹底がなされているかについても検証すべき。
5	業務の効率化(ペーパーレス化、会議の削減、人員配置)	18	ペーパーレス化、電子決裁(紙が多すぎる)	紙媒体や印鑑の撤廃をはじめとした書類・手続きの電子化、在宅や出先でも用務に取り組めるオンライン化、各種会議等の簡素化などの、徹底した業務効率化(すべてコロナ以前より検討・実現しておくべき事項とは思いますが、コロナ禍を機会として強力に推進していただきたいと考えます)。	今回、今まで無駄な業務をしていた、あるいは人によってはは大して仕事もせず、勤務時間が終わるまで過ごしていたり、超過勤務手当までも稼いでいたりしていたというのがある程度はわかったはず。本当に人が必要な部署に人が拡充されない理由としては、どの部署の管理職の方も(嘘をついてまでも)「うちは忙しい、手いっぱいだ」と言うからである。これから必要な部署に必要な人員が配置されないと事務は回らないと思う。必要な業務、必要な人員を改めて考えるいい機会だと思う。 コロナにより本当に必要な仕事とそうでない仕事(やらなくても大学運営に影響が少なかったもの)が明らかになったのではないのでしょうか。この機会に再度、無駄な仕事を思い切ってやめるなどの取組みを進めて欲しい。
6	これまでの対応の総括、第2波にそなえた体制づくり	18	病院全体での協力体制、スタッフの意見を反映した経営、またスタッフの安全のための準備、恐れるのではなくてどう対応するかを	アフターコロナという言葉はあまり良くないと思います。これは、しばらく付き合っていくしかないウィルスです。その付き合い方は、大規模な蔓延をさせず、かつ大学の教育研究活動を停滞させない、非常に難しい舵取りです。リスクの少ない活動に制限をかけすぎず、リスクの高い行動に制限をかける舵取りです。コロナウイルスのリスク評価が大事です。現在は、行動制限をかけすぎていると考えます。	小中高が再開になったにもかかわらず、また他大学が対面授業を再開したにも関わらず、当大学は7月上旬と遅くに設定したため、学生の一部は来校する必要性がないことをいいことに地元に戻っていることも事実です。7月からの実習で鳥根・出雲・院内へのコロナの持ち込みがないことを願うばかりです。 リモートシステム・空間をはじめとした環境調整が必要だと思います。学内・院内感染を防ぐ対策、予防薬・治療薬開発への大学としての貢献を検討できる必要があると思います。

島根大学は、「アフターコロナ」を見据えて何か対応を考えるべきだと思いますか。思われる場合、どのような対応が必要でしょうか。(179名からの回答を抜粋)

番号		カウント数	注:①内容の正確さについて組合が確認することはしていない。回答者の認識や気持ちをそのまま示すことを優先した。②1人の回答に同じカテゴリーの提言が複数入っていても1と数える。1人の回答に複数の提言が入っていれば1つずつ数える。「在宅勤務」などのキーワードが入っていてもそのことに関する提言ではない場合はカウントしない(例「在宅勤務にかかった通信費を払う」→「在宅勤務」の提言とはしない)			
7	島根大学発展のチャンスととらえて戦略を考えていく	16	現在、新型コロナによるテレワーク促進によって、都会を中心に「地方を好ましい」と捉える意識や「生活重視」の考え方が育っています(内閣府2020年6月21日)。島根大学は、地方での生活を重視した柔軟かつ効率的業務を実現する魁として県内外にアピールするチャンスではないでしょうか。特に研究職はその自由さが魅力の職業であり、自由な労働環境を実現できれば、多くの優秀な研究者が大学に留まってくれるものと思います。多様で柔軟な魅力的な職場環境を実現・発信し、そういった職場を構築できる人材を教育により輩出するのが「アフターコロナ」社会における島根大学の役割ではないでしょうか。	アフターコロナを地方大学のチャンスだと捉えようとする姿勢が大切だと考える。大学と組合は、島根大学が生き残れるように、これまでのような対峙型ではなく、互いに提案型の交渉をしてほしい。	人間らしく住むことのできる場所として、コロナをきっかけに、地方を見直す機運があるので、地方にある大学として、高校生やその保護者、職員志望者、都会地の企業などに対してその魅力を打ち出していくことが必要だと考えます。	産業革命や明治維新に匹敵する環境の変化であり、地方大学においては千載一遇のチャンスになり得るものと考えます。教育においては、COIL(オンライン国際協働学習)の推進が必要と考えます。
8	対面授業(リスク管理しながら通常化、そのための方針づくり)	13	後期から対面授業(主に実験・実習等)が開始予定とされると思うが、安直に収容人数を半数にし、実施に向けて検討するよう学部等へ検討依頼がでているのは疑問を感じる。予算のこともあるが、大学としてフェイスシールドの購入・配布等の対応策について検討いただきたい。	小学校、中学校、高校でも普通に授業やっているのに、授業もやらない、サークル活動も禁止というのは学費泥棒だといわれても仕方がない。即刻通常に戻すべき。	島根県の現状を鑑みて、コロナに過剰に反応せず、通常業務に戻れるようにすべきだと思います。特に学生実習は通常どおりに戻すべきで、われわれが通常臨床しているのに学生が参加できないのは医学的根拠に乏しいのではと思います。	学内での学生・教職員の感染状況把握体制の確立。それができれば、通常通りに近い対面授業がある程度可能になる。
9	執行部のイニシアチブ発揮、適切なガバナンス、情報提供、意向投票	9	お金がないといっているだけでは何も解決できないので、学内外の知恵を広く募って結集し、地域社会から期待され、頼られる共存共栄の地方大学となれるよう、執行部がリーダーシップを発揮してほしい。そのためには大学の教職員の意識改革も急いで進めないとイケないであろう。やる気のある教職員にはインセンティブを与えるなど積極的に支援し、執行部が指し示す目標に向かって皆が力を結集できるようにしてほしい。	学長からの情報をリアルタイムで流すべき。少なくとも1か月に一度、できたら週一回でメルマガ方式で発信すべき。なんだった学長発信ブログでも構わない。そうすれば上層部だけの会議時間も必要なくなる。もっと引っ張ってほしい。	まずは、社会システムが急激に変わっていくだろうアフターコロナに対して、現在の執行部がどのように考えているのか、しっかりと教職員に方向性を提示し、今後の運営方針を意向調査という形で評価を受けるべきである。	オンデマンド・オンライン講義の増加が見られる点や、在宅勤務における情報セキュリティ意識を要する点を考慮せざるを得ないこの情報化社会で、本学としての特色をいかに見出すかについては、是非、情報担当副学長を設置し、学内(医学部を含む)統制に尽力していただくことを望む。教員においては、情報化社会に備えた意識向上を望む。
10	教職員のケア(精神的、特別手当、テレワーク環境の整備)、嘱託講師への手当	9	教員に通信費くらいは払うべき。オンライン授業なので。事実上、学生に対して二十四時間対応している。	職員の心のケア	学生だけでなく、教職員も不安を感じて生活していると感るので、カウンセリング等の窓口を常設してほしい。	是が非でも嘱託講師の方々にオンライン授業を引き受けてもらわなければならないにも関わらず、そのことに対して何の手当もすることができませんでした。ある意味不当に労働をお願いしたことになります。
11	地域との連携、地域貢献、国への働きかけ	6	・オンラインの効果的な使い方による教育⇒現場教育と地域貢献の両立。例えば、現在、農業のある分野では収穫時期にアジアからの技能実習生が来ないため、収穫ができず困っている。一方で学生はバイトがなく経済的に困っている。生物資源の農業生産系の学生と農業法人等をマッチさせ、農援隊を組織し現場での作業を通した将来の専門性の活かし方を学びつつ、バイト料も入るWin・Winの関係を構築するような取組を率先して行ってはどう	国に対して、学生への経済支援の充実をうたえていくこと。	予防教育、地域住民への勉強会等発信	横に長い島根を考慮し東部だけでなく西部や離島など幅広く影響を及ぼせるようにビデオ会議やインターネットなどIT技術を活用できる環境を構築してほしい。職員の兼業を推奨したりして地域貢献できるようにしてほしい。